

平成 29 年度 第 3 回八尾市産業振興会議 議事概要

日 時	平成 30 年 3 月 13 日（火）15 時 00 分～17 時 00 分
場 所	八尾商工会議所会館 3 階 大ホール
出席者	<p><委員> 文能座長、滝本副座長、今井委員、樫本委員、勝浦委員、加藤委員、川江委員、高橋委員、田口委員、寺西委員、藤原委員、森嶋委員、山田委員、山本委員 計 14 名</p> <p><事務局> 植島部長、西野課長、津田参事兼室長、永家課長補佐、徳光課長補佐、倉橋係長、後藤係長、藤原係長、松尾主査、浦崎、吉田 運営支援事業者 東氏 本池氏 計 13 名</p> <p><オブザーバー>八尾商工会議所 川野氏 総計 28 名</p>

－事務局による司会で次第に沿って進行－

1. 開 会

事務局より、本日の会議は乾委員、進藤委員、長尾委員、村本委員が欠席。全委員 18 名のうち 14 名の委員の出席となっており、八尾市産業振興会議規則第 3 条に規定する過半数の委員の出席により、本日の会議が成立していることが報告された。配布資料を事務局より確認。

2. 経済環境部長あいさつ

3. 議 事

－滝本副座長による議事進行－

(1) 平成 28・29 年度を振り返って

副座長：前回の産業振興会議で、平成 28・29 年度の 2 ヶ年で議論をしてきたことを受けて取りまとめた提言書の最終意見をいただき、昨年 12 月 25 日に八尾市長に提言書の提出を行った。「八尾の価値」は生産工程が多岐にわたる中小企業群の英知が集積していることであり、そこから「新たな価値の創造」に結びつけていくための「場」が必要であるということ、そしてそこでは、各企業のブランディングやマーケティングが強化され、「やりたいことを成し得るのが中小企業である」ことを次世代の働き手に伝えていくとともに、社内の人材にも再度認識できる機会をつくることにより、主体性が育まれ、必要とされる人材の確保につながるのではないかとということ等、産業振興会議での議論内容について市長に申し上げた。それを受け、市長には「魅力的な場づくり」とその「情報発信」の重要性について認識いただいた。本日は、この 2 年弱の産業振興会議の総括および、皆様方との自由な意見交換を行いたいと考えている。

座長：提言書の内容は市長の考えとも重なっており非常に高く評価をいただいた。今後、グローバル視点の開業やイノベーションの創出に関する取り組みを加速させる必要がある。そのためにこの産業振興会議委員の知恵が必要であり、引き続き八尾のためにご尽力を賜りたい。

副座長：産業振興会議において審議いただき、事業展開された、今年度の主な事業活動について事務局より説明をお願いしたい。

事務局説明 部会報告書（資料 1、2、3）その他

副座長：2 年間の議論を振り返って、留意すべき視点等、運営支援者よりご意見いただきたい。

運営支援事業者

(事務局) : 「生産性の向上」については、労働力の確保および質的向上のほか、省力化・自動化の可能性についてもこれからは検討が必要になる。具体的には①導入すべき設備機器、②導入コストの算出、③資金調達の方法、④導入効果の試算などが挙げられる。報告書の中でも触れられているが、市場の転換や新たなサービス・製品の開発について、「規模」より「価値」を追求した「高付加価値化が見込まれる成長産業への挑戦」が重要である。工作機械、産業用機械など、コスト競争に晒されにくい分野が有望。現状では、半導体製造装置、生産現場の自動化装置、建設機械などの業界が多忙であり、新興国への輸出も拡大している。「八尾に行けば何か新しいものが生み出すことができる」というイメージ戦略についての意見もあったが、市をあげて新たな市場に挑戦することは非常に大きいインパクトを与えるものとする。それは八尾のブランディングにもつながるが、この変化の激しい現代において、どの分野に新規参入するかを見誤ると非常に厳しい状況に陥ってしまうので注意が必要。

またもう一つ、「人材不足」も大きな課題である。廃業率、廃業店舗数を増やさないために対策に取り組まねばならない。要因は外的要因と内的要因に分けられ、消費行動の変化やグローバル化といった「外的要因」は変化が早いために、ここで議論をしている間にそれらは次のステップに移行している恐れがある。会議の場で再三意見として出される「危機感の欠如」は「内的要因」に区別される。これを八尾市全体で取り組むべきテーマとしては方向性や結論が導きにくく難しいと感じる。とはいえ「人材確保」は一番の課題だと考える。良い人材を確保することも大事だが、「育てる」視点が欠かせない。人材の不足は投資や計画に大きな影響を与える。人材を確保するためのカギは「魅力的な場づくり」と「情報発信」。受け手によって情報を受ける手段は違うのでそれを留意した上での発信が必要になる。先ほど申し上げたように変化の速い現代であるので、変化に惑わされずに普遍的なテーマを議題とすることが大事かもしれない。

副座長：各委員から、2年間の議論を振り返ってご意見を頂戴したい。

委員：我々が取引している製造業の方々の話によると、労働力確保の問題を危惧されている。地元の若者が就職できる地元企業が増えてほしい。地元に残って就職したいと思えるような、そんな取り組みを行っていかなくてはいけないということをこの2年間で学んだ。

委員：事業者の立場から見ると、この10～20年で八尾市内の商業は疲弊していると感じる。高齢化や廃業が進んでいる。若者が商売を始めようと思えるようなまちの魅力向上に力を入れたい。

委員：商業は衰退気味。後継者がいないために店を続けられなくて、当店で相談しにくる事業者がいるほど、どこの事業者も後継者がいなくて困っている。

委員：この2年の間に若手事業者が「八尾を盛りあげていこう」という思いを持って様々なグループを作り、取り組みを進めている。個々の活動の情報をシェアしながら相互理解して盛りあげていけたらと思う。

委員：市内の市場の多くが食品スーパー化している。元は市場の店舗だった個店はその一角にテナントとして入っているが、どこも後継者問題を抱えている。現在の経営者は70代～80代が多く、廃業率も高い。異業種とも情報共有をしながら八尾ならではの商品の開発を行い、情報発信も進めていきたい。それらが八尾市内の若者に届けばよい。

委員：中小企業を取り巻く環境は厳しい。先日ある設備を販売するために某社を訪問した。作業を見学していると、ある工程で何度もストップしていた。作業者と指示者の仕事が縦割り、誰もその原因を探ろうとしない。これでは効率が悪いままである。現場がわかる経営者が、自社で起きているこ

とに目を行き届かせることが必要だと思う。この2年の合間で委員の皆様と有志でロボットや枝豆ビールの商品開発を行った。これまでの取り組みをビジネス化できたらと思う。今後の事業にも活用できるかもしれない。

委員：大きく環境は変化して、人口は大きく減少している。グローバル化が進む中、魅力ある企業づくりのためのキーワードとなるのは、「多様性」であると思う。広い視野を持って情報を集め、強みを活かしてチャンスをもものにしたい。強みを持っているだけでは駄目で、多様な可能性を持った人が働ける会社にする事で会社も多様な方向に進出できる。この2年間の会議では、将来のことを考える良い機会になり、気づきがあった。当社の分野はニッチだが、マーケットはグローバル。そんな中で自社の強みを探していくことが成長に繋がる。そんな波が八尾市の中小企業の間で広がっていけば良い。数年先まで考えて設備投資をしないといけない。

委員：我々情報系の業界は変化のスピードが速い。その中で対応を迫られるので大変。良いアイデアが生まれても、半年たてばもっと良いアイデアが生まれている。八尾で何かを始めようという時も、スピードが必要となる。

副座長：近鉄八尾駅前商業施設の活用に向けて、このプロジェクトにかかわっていただいている委員の方からも、ご発言をいただきたい。

委員：現在35社が集まっている。いずれも積極的な企業。子ども達にもものづくり体験をしてもらう取り組みを実施する。製造業だけでなく商業者やサービス業の人にも参加していただき色々な発想を繰り広げたい。現代は、単なる“いいもの”だけでは売れない。できあがっても価格が高かったり、消費者には必要ないものだったりする。異業種や消費者からのお声を吸収しなくてはならない。そんな発信基地になればと思う。

委員：子ども達にもものづくりの現場で働くことへ興味を持ってもらうことは非常に重要である。

先日開催されたロボットフェアに感銘を受けた。駅前商業施設を活用して、八尾＝ものづくりのアピールに繋がる取り組みを進めていきたい。

委員：中小企業が抱える問題は、主に人手不足や入社してもすぐ辞めてしまうこと。新入社員が、企業の業務内容にあまり興味を持ってないまま就職してその結果、すぐに退職してしまっている。そのため、小さい頃からものづくりに興味を持ってもらう必要がある。金融業界においても人手不足は深刻で、その対策として地方での採用に力を入れている。企業は今いる従業員のキャリアアップの取り組みが必要。従業員が多くの技能を身につけることで企業は発展して人が集まる企業になる。

副座長：今後の産業振興会議の議題として、平成33年度より第6期総合計画がはじまることを受け、「次期総合計画における産業政策のあり方」について審議していく必要がある。これまでの議論、施策展開を受け、今後10年の産業振興を考えていく上で、どのようなことが必要であるか。国の今後10年の方針・展望も含めご意見を頂きたい。

委員：人手不足や人口減少、高齢化に直面しており、そのために国内マーケットは縮小せざるを得ない。どんなにいいものをつくっても必要とされなければ売れない。この状況の中、優位に立つにはどうしたらいいかを考えなくてはならない。第4次産業革命と言われる現在、IoTやビッグデータ、AIなどロボットイノベーションが進んでいく。人手が足りない一方、人の代わりになる技術が進んでいくのならば、そういった技術を活用すれば良いのではないか。IoTや、AIなどロボットの日本の持つ技術は高い。この強みを製造の現場に実装することができたら世界で勝負できる。また、「フィンテック」(※ファイナンス+テクノロジーの造語)というIoTや新しい金融サービスを提供するシステムも今後発展していく。仮想通貨などの新しいものを今後いかに安全に社会に実装していくことが今後10年の課題。安全に共有できて利活用できるようなルールの整備が求められる。そして東京に人を集中させるのではなくて地域で東京と同レベルの給与がもらえるような仕事を生み出した

ていく必要がある。

(資料1-2) 地域未来投資促進法に関する支援メニューの拡充について説明

今まで通りものづくりで10年後が見えるかと言うと厳しい。日本が持っている技術を海外に流出させることなく日本国内で引き継ぎながら世界と勝負していく。10年と言わず、ここ3年が勝負。

副座長：同じく、大学の今後10年後の方針、展望またはこれまでの議論を受けての問題定義などについてご意見を頂きたい。

委員：今後18歳以上の人口が減少していき、どの業界も人集めに苦労することが予想され、もちろん大学も生徒獲得競争となる。そのため、本学では2012年に近鉄八尾駅前にキャンパスをつくって地域連携を進めている。大学に限らず企業にも求められることは、高付加価値の追求である。大学は教育の質を高め、人材育成を目指していく。本学は2019年度より経営学部の設立を検討しており、現代のビジネスが抱える諸課題（マーケティングや後継者問題）に主体的に対応できる人材の養成を目指す。地域とネットワークを広げて地域企業との連携を深めていきたい。これからの10年は非常に重要となる。

副座長：最後に、座長からもご意見をいただければと思う。

座長：委員の意見に重複するが、18歳の人口について追加すると、現在18歳の人口は120万人。これが平成33年になると114万人。平成43年は99万人になり、若者が急激に減少していく。大学は生き残りに懸命になり、研究のできる大学か、職業教育をする大学か、その二極化が進む。本学は学部間の交流が乏しく、学部間連携を進めることや、文系と理系の融合型プロジェクトが予定されている。交流から新たなものを生み出したい。地域産業においては人手不足が課題。景気が悪くなると通常は大手企業ではなく中小企業に学生が流れるのだが、今後はそれも難しくなる。中小企業は自社の魅力のPRを強化して学生が働きたくなる企業にならないといけないし、その情報発信も必要。企業や大学、金融機関の努力が地域の活力になる。

(2) 次年度の課題について

副座長：この2年間の産業振興会議を通して、八尾市の産業振興としてできていないこと、これから取り組むべき内容についての意見や、産業振興全般に関する意見や感想など、委員の方におひとりずつお聞きしたい。

委員：昨日、女性の職業生活における活躍推進会議に出席した。女性が働きやすい環境づくりに各企業が熱心に取り組んでいることが紹介された。地元で働くということは男女関わらず良いことだと思う。それを推進するために、地元企業の取り組みをもっと市民にわかりやすく発信してほしい。そして、商業にも注力していく必要がある。商店の廃業・減少は深刻。市民の生活に大きな影響がある。

委員：この会議で出会った委員の有志の方々と取り組みを進めてきた。それが駅前商業施設の活用につながるのだと思う。宝の持ち腐れのような施設にすることなく、利活用していきたい。ものづくり企業の中で牽引企業が他をひっぱり、商業もひっぱられるような好循環をめざせないだろうか。この場にいる委員の皆さんはキーパーソン。地域にこのような人たちを増やして、若手に伝承していきたい。

委員：若い人達の働く意識が大きく変わる中で、それらに対応しながら、魅力ある八尾市になることをめざして欲しい。

委員：それぞれの施策は良いことをしていると思うが横のつながりや発信力は弱い。例えば八尾ものづくりネットや八尾あきんどネットがあるがそれぞれが発信するのではなく、一つの発信にするなど統合・改変が必要ではないかと感じている。

「八尾コレクション」についてはせっかく素晴らしいことをしているのに、発信（冊子）は内部作

成と見受けられる。Yaomania などと横のつながりを利用して発信力をつけていくべきである。

委員：大阪市内の商業者間ではインバウンドの取り組みに力を入れている。八尾市においてもそのような取り組みができないか。施策に関してはその効果や成果が数値で市民に公表できたら、八尾市内からも機運が高まるのではないか。

委員：大事なことは人づくり。「ものづくりのまち八尾」を草の根レベルで発信していきたい。町工場で働く人々が切磋琢磨して寄り合えるような場があれば良い。人と人のつながりが生まれるような八尾スタイルを生み出し、それを世界に発信していきたい。

委員：STADI 事業や駅前商業施設等の事業に参加している。同じく参加している他の企業には元気で素晴らしい企業も多いが、一方、廃業する企業も多い。企業によっては、後継者になりうる人材がいても「やっても面白くない、しんどい」から継がせたくないという声を聞く。先進的な考えを持つ会社にはやはり 2 代目や 3 代目が継いでいるケースが多い。創業者で駅前商業施設の事業に参画しているのは当社のみで、他はほとんどが世代交代しており、活発な企業。そんな元気な企業が多くても、まだまだ発信力が弱い。たとえテレビや新聞の取材が入ったとしてもその影響力は一過性となってしまう。我々企業自身が八尾から情報を発信していき、八尾から“モデル”を生み出していきたい。

委員：毎回時間を作り会議で色々なことを学んで情報を得たが、目に見えるメリットが示せていない。もっと勉強をしてここで得た情報を商売に生かさなくてはいけない。そして商店街や市場の仲間との横のつながりに広げて、還元していきたい。

委員：八尾市は様々な取り組みを企画しており、先日当店のお客様が「ものづくり体験 CAMP」に参加したので感想を聞いた。ワークショップ担当者が一生懸命に対応しているが故に待ち時間が長かった等、まだまだ改善点はある。消費者ニーズをしっかりと捉えて取り組んでいただきたい。駅前商業施設のような立派な施設があるが、消費者ニーズに沿った利用がなされるか懸念している。立派なのは箱だけというようなことにならないよう、しっかり取り組んでほしい。市民の声をもっと吸い上げられるような取り組みが必要。恩智の町屋再生の現場は、商業者同志の出会いの場になっていて、私もボランティアで植え込みをするなどで参加している。人同士の出会いがきっかけになって今後様々な取り組みが予定されている。八尾はそんな人のつながりから取り組みが生まれるまち。新しい拠点施設もそんな出会いの場になって、人が前向きな気持ちで取り組める場所になってほしい。

委員：枝豆や特産物のサミットを開催してはどうか。SNSを活用して発信していきたい。交流の場も重要で、息子が環山楼塾を受講して同じ受講生の企業の取り組みに感銘を受けたという。このような交流の場を増やして、新たな取り組みが生まれたら良いと思う。

委員：今後も根気よく商業者向けの勉強の場を続けていきたい。そして地域に根付く子どもたちの育成も必要だと感じている。

委員：当社は今年創業 60 周年を迎える。市内の約 200 社と取引があり、社員の 8 割は八尾市民。会議で学んだことを社内にフィードバックしており、八尾への地域貢献の意識が社内に広がってきており、様々な取り組みをしている。当社の取り組みを他社に発信していきたい。

副座長：委員の皆様からいただいた意見を踏まえて、座長からもご意見を頂戴したい。

座長：人づくりやつながりは大事との意見が多数見受けられた。これまで八尾市で取り組んだ成果を線から面に広げていかねばならない。環山楼塾の卒業生が産業振興会議の委員になったり、委員が塾の講師になったり等の交流があってもいいのかもしれない。会議委員の有志メンバーで成果物となる商品を作り出したと聞くと、やはり組織力が大事である。今後は商工会議所の取り組みももっと表に出し発信して欲しい。八尾市と八尾商工会議所が「オール八尾」として連携して、日々の情報を

ビジネスにつなげていかないといけない。企業間連携や事業承継等、まだまだ何をどこに相談したらいいか分からない企業が多い。うまく情報共有や連携が出来たら良い。限界はあるだろうが、八尾市も産業振興と他部局との連携を次の10年で考えていただけたらと思う。人口減少が進む中、企業の人材確保を支援するのであれば、八尾が住みやすいまちとなるため、暮らしや教育面の制度の充実も同時に求められる。

副座長：この場で取り組んできたことの成果を発信したが、新たな課題となる意見もいただいた。さらに強化しなくてはならないと改めて感じている。

(3) その他の報告事項について

事務局説明 参考資料について

4. 産業政策課長あいさつ

5. 閉会

以上